# ベネズエラ情勢（内政・外交：令和７年１２月）

## １ 内政

（１）与党 PSUV の組織改変

１日、マドゥーロ大統領は、与党統一社会党（PSUV）の組織再編を行い、新たに任命した１２人の指導者による政治局（Buró Político）を発足させた。

（２）国家統治機構改革

ア　８日、マドゥーロ大統領は、政府主催の集会で、５３３６の自治単位からなる「社会主義への移行コミューン政府（Gobierno de Transición Comunal al Socialismo)」が同日より宣言されると発言し、与党ベネズエラ統一社会党（PSUV）の政治局に対し、２０２６年中に、国民により多くの権利を与えるための７つの重点施策に着手するよう指示した。

イ　１６日、マドゥーロ大統領は、カラカスで開催された労働者会議で、２０２６年国会及びロドリゲス国会議長に対し、現行憲法に規定されている権利を更新・強化するための憲法改正案の起草に取り組むよう要請した。

（３）２０２６年度国家予算の成立

９日、国会は、４日の第一読会で可決された２０２６年度国家予算（２００億ドル相当）案を第二読会にて正式に可決した。

（４）当局による市民社会への圧力

ア　１０日、ポーラス枢機卿は、SNS を通じて、同日、マイケティア空港で当局によって旅券を没収され、スペインへの渡航を阻まれたことを非難する声明を発出した。

イ　１３日、内務省諜報局（SEBIN）は、事情聴取を理由に、独立系メディア「プント・デ・コルテ」を運営する政治学者ニクメル・エバンス氏を自宅で拘留・連行した。

（５）石油タンカーの拿捕を受けた対「海賊行為」法の制定

２３日、国会は、海賊関連行為に対する刑を定めた「海賊行為・海洋封鎖・その他の国際的な違法行為に対する航行及び貿易の自由を保証する法案」を第二読会で正式に可決した。

（６）恣意的拘束者の解放

２５日、刑務所省は、SNS を通じて、９９名の「政治犯」を釈放したとする声明を発出した。２６日、当地人権 NGO「Foro Penal」は、同日までに４５名の解放を確認したと発表した。

## ２ 外交

（１）米軍のカリブ海展開

ア　米国の動き

（ア）米南方軍は、SNS を通じて、４日に１隻の、１５日に３隻の、１７日に１隻の、１８日に２隻の、２２日に１隻の、２９日に１隻の東太平洋を航行する麻薬密輸船を、３０日に３隻の、３１日に２隻の公海（注：具体的な海域は明らかにされていない）を航行する麻薬密輸船を攻撃し、４日に４名、１５日に８名、１７日に４名、１８日に５名、２２日に１名、２９日に２名、３０日に３名、３１日に５名の乗組員が死亡したと発表した。

（イ）米国は、１０日に、カリブ海でベネズエラ産石油を輸送していたタンカー「スキッパー（Skipper）」を拿捕し、乗組員と積載していた石油を連行・押収し、２０日に、カリブ海で中国に向け航行していた中国の石油会社が所有するパナマ船籍の制裁対象外の石油タンカー「センチュリーズ（Centuries）」を拿捕した。両日中に、ロドリゲス副大統領は、SNS を通じて、両措置を非難する政府声明を発出した。

（ウ）１６日、トランプ米大統領は、自身の SNS を通じて、ベエズエラに出入りする制裁対象タンカーに対する全面封鎖を命じるとするメッセージを発信した。同日、ロドリゲス副大統領は、SNS を通じて、同メッセージに対し、トランプ大統領を名指しで非難する政府声明を発出した。

（エ）１８日付報道によると、同日、トランプ米大統領は、米国メディアとの電話インタビューで、ベネズエラとの戦争の可能性について問われ、「（その可能性を）否定しない」と発言した。

（オ）２８日付報道によると、トランプ大統領は、２６日のラジオ番組への電話出演で、米国が４８時間前にベネズエラの麻薬取引関連拠点を攻撃したと発言した。他方、詳細についての言及は避けた。２９日、同大統領は、ネタニヤフ・イスラエル首相との共同記者会見で、上記の発言について問われ、「それは沿岸地帯の麻薬密輸船が停泊する埠頭で行われた。我々は船舶とその作戦地帯を攻撃した」と発言した。

イ　ベネズエラ政府の動き

（ア）６日、政府は、マドゥーロ大統領とエルドアン・トルコ大統領が電話会談を実施し、カリブ海の平和と安全保障を乱そうとする軍事行動への懸念及びカラカスーイスタンブール間の航空路線の再開の重要性について一致した旨の声明を発出した。

（イ）９日、政府は、SNS を通じて、同日、マドゥーロ大統領とペゼシュキアン・イラン大統領が電話会談を実施し、カリブ海地域への脅威に対する連帯を確認した旨の声明を発出した。

（ウ）１５日、ロドリゲス副大統領は、１０日に米国が行った石油タンカーの拿捕にトリニダード・トバゴが加担したとして、同国との天然ガス協定を即時廃止する旨の政府声明を発出した。

（エ）政府は、国連安全保障理事会に対し、１６日に、米国に拿捕された石油タンカー「スキッパー（Skipper）」、その乗組員及び積載していた石油の解放並びにベネズエラの航行の自由の保証を要請する書簡を、１７日に、安保理緊急会合の招集を要請する書簡をそれぞれ送付した。

（オ）１７日、政府は、同日、マドゥーロ大統領がグテーレス国連事務総長と電話会談を実施し、ベネズエラへの脅威の高まりと地域の平和への影響について警告したとの声明を発出した。

（カ）２１日、ヒル外相は、SNS を通じて、アラグチ・イラン外相と電話会談を実施し、二国間関係及びカリブ海におけるベネズエラ産石油を輸送していたタンカーの拿捕に対するイランの連帯を確認する声明を発表した。

（キ）２２日、外務省は、SNS を通じて、米国による２隻の石油タンカー拿捕を非難するマドゥーロ大統領発中南米カリブ諸国首脳宛書簡を公表した。

ウ　国際社会の動き

（ア）１０日、タークク国連人権高等弁務官は、ベネズエラと米国の緊張緩和を要請し、カリブ海で米国により繰

り返される船舶への攻撃は国際法違反であると主張した。

（イ）１８日、国連安全保障理事会は、ベネズエラの要請を受け、２３日に緊急会合を実施すると発表した。

（ウ）２３日、安保理緊急会合が開催され、ベネズエラは、米国による船舶への攻撃やタンカーの拿捕を国際法違反だとして非難した。他方、米国は、マドゥーロ体制は麻薬テロ組織を率いており正統な政府ではないと非難し、西半球を守るためにあらゆる手段を尽くす旨表明した。

（２）対米国関係

ア　２日、ベネズエラ運輸省は、SNS を通じて、米国からの要請を受け、ベネズエラ人移民送還便の運航を再開したと発表した。

イ　２日、米国市民権・移民局（USCIS）は、（ベネズエラを含む）懸念国出身の市民の移民申請審査を停止したと発表した。

ウ　２日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、CITGO 社の米企業への売却に関し、「（ベネズエラ政府は）意図的かつ違法にこのプロセスから排除された」と非難する声明を発出した。同日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、同社の売却の首謀者として、グアイド元暫定大統領を含む５人の野党指導者の国籍剥奪を政府に提案すると発表した。

エ　ベネズエラ移民の強制送還に関し、３日、５日、１０日にそれぞれ２６４名、１７２名、２１８名の米国からの直接送還者が、３日と４日にそれぞれ３０４名と２５９名のメキシコからの直接送還者がマイケティア空港に到着した。１２日、内務司法省及び運輸省は、SNS を通じて、同日に予定されていたベネズエラ移民送還便の運航を米国が一方的にキャンセルした旨発表するメッセージを共同で投稿した。同日付報道によると、米国当局関係者は、同メッセージの内容を否定し、移民送還は引き続き行うと発言した。

オ　３日、マドゥーロ大統領は、（１１月下旬に行われた）トランプ大統領との電話会合の事実を認め、「対話と外交を歓迎する」と発言した。

カ　４日、米国で訴追中のカルバハル元ベネズエラ国軍諜報局（DGCIM）局長による、ベネズエラ政府が麻薬犯罪を組織し米国を攻撃している旨告発する米大統領宛書簡が報じられた。

キ　７日、当局の拘束下にあったディアス元ヌエバ・エスパルタ州知事の死亡の発表を受け、米国務省西半球局は、SNS を通じて、マドゥーロ体制を非難するメッセージを発信した。

ク　８日、米国で訴追中のクリベル・アルカラ元国軍司令官による、マドゥーロ体制と犯罪組織のつながりを告発するトランプ米大統領宛書簡が報道された。

ケ　米財務省外国資産管理室（OFAC）は、１１日に、マドゥーロ大統領夫人の甥３名、同夫人と取引のあったパナマ人実業家１名、石油タンカー運航会社６社及び関連船舶を、１９日に、マドゥーロ大統領夫人の親族５名及び同大統領と関係のあるパナマ人実業家２名を、３０日に、イラン製ドローンの製造・取引に関与したベネズエラ国営航空会社（EANSA）及び同社長並びにイランの個人・団体を、３１日に、ベネズエラ産石油の輸送に関与した４社と石油タンカー４隻をそれぞれ制裁リストに追加した。

（３）ベネズエラ周辺の航空情勢

ア　１日、ベネズエラ航空当局（INAC）は、４８時間以内に航空便の運行を再開しなかった Air Europa 航空及び Plus Ultra 航空に対し、運航ライセンスの取り消しを通告した。

イ　４日、COPA 航空及び Wingo 航空は、航行信号の一部に断続的な障害が発生したとして、安全確認のため１

２日までのカラカス発着便をキャンセルすると発表した。１６日、COPA 航空は、カラカス発着の航空便の運航を１月１５日まで停止すると発表した。

ウ　８日、トルコ航空は、1月３１日までのカラカス - イスタンブール間の航空便の運航を停止する旨発表した。

エ　１２日及び１３日、２機の民間航空機の機長は、キュラソー近くにおいて、進路上に現れた米軍機との衝突を避けるために上昇の停止及び進路の変更を余儀なくされたことを報告した。

オ　１６日、米連邦航空局（FAA）は、ベネズエラ周辺の地上及び離着陸の段階を含む全ての高度における航空機に対する潜在的な危機を警告する航空情報（NOTAM）を発出した。

（４）ベネズエラの国際刑事裁判所（ICC）脱退

１日、国際刑事裁判所（ICC）は、ベネズエラ当局との協力の進展が困難であることを理由に、カラカス事務所の閉鎖を発表した。同措置を受け、１０日、国会は、国際刑事裁判所（ICC）ローマ規程から脱退する法案を第二読会にて正式に可決した。

（５）野党指導者マチャド氏のノーベル平和賞授賞式

ア　６日付報道によると、ハルプヴィケン・ノーベル研究所所長は「（マチャド氏自身がノーベル平和賞授賞）式のためにオスロに来ると述べている」と発言した。同授賞式に関して、８日までに、ムリーノ・パナマ大統領、ペニャ・パラグアイ大統領、ノボア・エクアドル大統領、ミレイ・アルゼンチン大統領、ゴンサレス当国大統領候補が参加の意図を表明した。

イ　６日、ベネズエラ人コミュニティによる「ノーベル賞は我々のもの」と称するデモが、マチャド氏のノーベル平和賞受賞を支持するため、世界各国の３０都市以上で開催された。

ウ　１０日、ノーベル平和賞授賞式が開催され、式への到着が間に合わなかったマチャド氏に代わり、アナ・コリナ・ソサ氏(同息女)が賞の受領と演説を行った。また、フリードネス・ノーベル委員会委員長は、演説の中で、マドゥーロ大統領に対し２０２４年の選挙結果を受け入れ民主主義の基盤を築くため職を辞するよう訴えた。

エ　１１日、マチャド氏は、ノーベル平和賞授賞式の閉会後にオスロに到着し、１１箇月ぶりに公の場に姿を現した。また、同日、ストーレ・ノルウェー首相と共同記者会見を実施した。

（６）伝統音楽・舞踊ホローポの世界無形文化遺産登録

９日、国連教育科学文化機関（UNESCO）は、ロス・ジャノス地方のアイデンティティーの根幹をなし、ベネズエラにおける混血文化の音楽表現を担っているとして、ベネズエラの伝統音楽・舞踊ホローポを世界無形文化遺産に登録した。

（７）対ロシア関係

１１日、ベネズエラ政府は、マドゥーロ大統領とプーチン露大統領が電話会談を実施し、両国の関係強化で一致した旨の声明を発出した。

（８）ベネズエラの人権情勢に対する国際社会の反応

ア　１５日、欧州連合（EU）は、ベネズエラで続く人権侵害及び市民社会と民主的な野党に対する弾圧等を理由

に、マドゥーロ政権高官に対する制裁を２０２７年１月１０日まで延長すると発表した。同日、ベネズエラ政府は、同措置を非難する声明を発出した。

イ　１６日、国連人権理事会にて開催されたベネズエラ人権情勢にかかるインタラクティブ・ダイアローグにて、タ－ク高等弁務官は、民兵への強制的な徴兵が行われている等の情報に言及し、ベネズエラで深刻な経済的・社会的状況が続いている旨指摘した。

ウ　２０日、アルゼンチン、エクアドル、パナマ、パラグアイ、ペルー、ボリビアは、ベネズエラの人道危機に対する懸念を表明し、同国の民主主義の回復を訴える共同声明を発出した。